

米国 雇用統計 (11年12月)

発表日: 2012年1月6日 (金)

～雇用情勢は緩やかに改善～

第一生命経済研究所 経済調査部
主任エコノミスト 桂畑 誠治
03-5221-5001

非農業部門雇用者数は前月差+200千人、民間雇用者数が同+140千人と加速

11年12月の非農業部門雇用者数(事業所調査、季節調整済み)は、前月差+200千人(前月同+100千人)と増加ペースを加速し、市場予想の同+155千人を上回った(10、11月合計で8千人下方改定)。民間部門雇用者数が前月差+212千人と前月の同+120千人から加速した。12月の民間部門雇用者数は、米国景気の拡大が持続する中で、良好な天候、観光客の増加によって建設、小売、余暇サービスなどが押し上げられ、加速した。

もっとも、雇用の拡大ペースがさらに加速することは困難と考えられる。天候要因による押し上げは一時的であるうえ、ドル高が続いているため観光による押し上げも弱まるとみられる。加えて、全体に先行する派遣業が減少に転じるなど雇用の拡大ペース鈍化が示唆されているほか、財政健全化を背景に政府部門の減少が続くとみられることから、雇用の緩やかな拡大が持続すると見込まれる。

失業率は8.5%と職探しを諦めた人の増加傾向により抑制されている

12月の失業率(家計調査)は、8.5%(前月8.7%)と低下した。しかし、職探しを諦めた人の増加によって、失業率の水準が抑制されている状況に変化はみられない。労働参加率が11月と同水準であれば、失業率は8.6%と小幅低下にとどまっていた。さらに、平均失業期間が40.8週(前月40.9週)と過去最長付近で高止まりしており、失業率の低下が示すほど雇用環境は改善していない。

以上のように、12月の雇用統計は基本的には雇用情勢の緩やかな改善を示している。このような中で、労働投入量が加速したことは、可処分所得の増加、個人消費の拡大持続を示唆している。

米国雇用動向 (The Employment Situation)

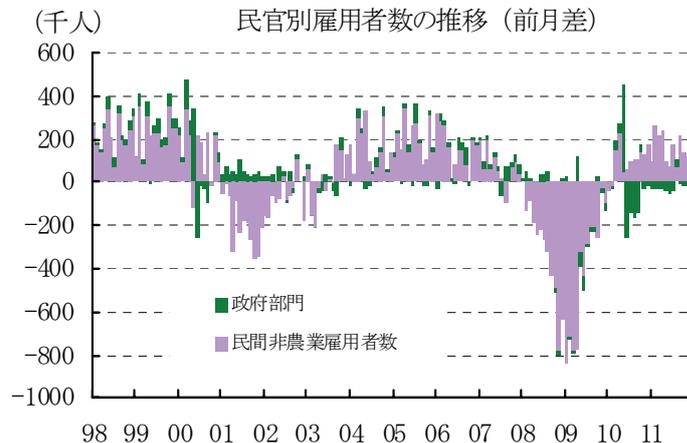
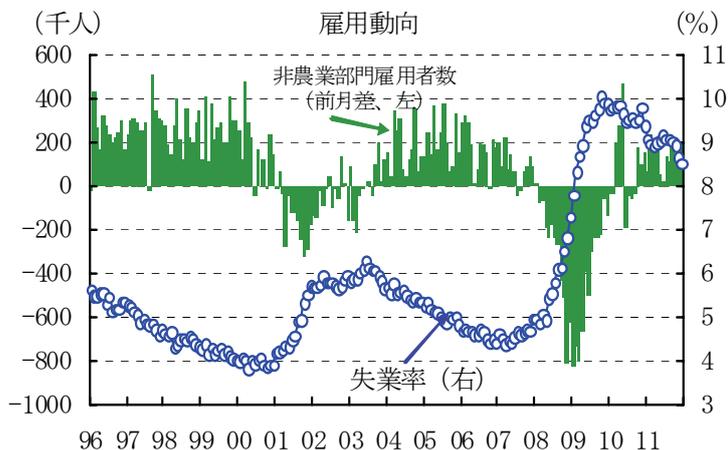
	失業率	非農業部門雇用者数							時間あたり賃金		労働時間	労働投入量		
		前月差	製造業 前月差	建設業 前月差	サービス 前月差	関連業 前月差	小売業 前月差	サービス 前月差	政府 前月差	前月比		前年比	前月比	年率※
四半期	103Q	9.5	▲46	▲1	1	▲53	7	88	▲150	0.5	2.3	33.5	0.4	1.6
	104Q	9.6	139	7	▲5	134	6	102	▲7	0.6	2.3	33.5	0.5	1.9
	111Q	9.0	166	37	8	113	8	125	▲26	0.4	2.1	33.5	0.5	2.0
	112Q	9.1	97	16	0	70	26	70	▲42	0.5	2.0	33.6	0.9	3.5
	113Q	9.1	147	11	9	122	18	110	▲8	0.1	2.1	33.6	0.0	0.1
	114Q	8.7	137	11	▲2	121	27	80	▲18	0.1	1.7	33.7	0.7	3.0
月次	1104	9.0	217	28	4	174	64	118	▲24	0.3	2.3	33.6	0.5	3.8
	1105	9.0	53	7	3	33	3	43	▲46	0.3	2.3	33.6	0.1	3.9
	1106	9.1	20	14	▲7	4	12	49	▲55	0.1	2.1	33.6	▲0.2	3.5
	1107	9.1	127	34	10	74	29	100	▲46	0.3	2.3	33.6	0.1	1.7
	1108	9.1	104	▲1	▲14	117	3	64	32	▲0.1	2.0	33.5	▲0.2	0.1
	1109	9.0	210	▲1	31	174	23	165	▲10	0.1	1.9	33.6	0.5	0.1
	1110	8.9	112	10	▲10	106	16	89	▲22	0.2	2.0	33.7	0.4	1.1
	1111	8.7	100	1	▲12	106	39	79	▲20	0.1	1.6	33.6	▲0.2	2.6
	1112	8.5	200	23	17	152	28	72	▲12	0.0	1.6	33.7	0.5	3.0

(注) 単位は雇用者数が千人(年率)、労働時間が週当たり時間、その他は%。

四半期部分の前月比は前期比。

※は年次部分が前年比、四半期部分が前期比年率、月次部分が3カ月移動平均3カ月前対比年率。

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。



株価、10年債利回りの 上昇は一時的なものに

12月の雇用統計発表直後の金融市場の反応は、非農業部門雇用者数の増加幅が市場予想を上回り、失業率が低下したことから、株価や10年債利回りが上昇し、為替市場では、ドルが強含んだ。もっとも、このような動きは一時的なものとなった。欧州債務問題や欧州景気などの悪化懸念が強く、株価は下落し、10年債利回りは低下した。

雇用は緩やかな拡大傾向

雇用のトレンド（3ヵ月移動平均）をみると、非農業部門雇用者数が前月差+137千人（前月同+141千人）、民間部門雇用者数が同+155千人（前月同+158千人）と、引き続き緩やかな増加ペースにとどまっている。

雇用の拡大ペースは小幅鈍化の公算

12年1-3月期の実質GDP成長率は、減税の一部終了や欧州経済を中心とした世界経済減速の影響により、10-12月期の前期比年率+3%台（予想値）の伸びから鈍化し、雇用の拡大ペースも小幅減速すると予想される。業種別では、需要の弱い建設部門、価格競争の激しい小売業・製造業は小幅の増加にとどまる一方、ビジネスサービス、景気動向の影響を受け難いヘルスケア、熟練者など人手不足の状態が続く産業で雇用は増加すると予想される。

●雇用統計詳細

政府が前月差▲20千人減少した一方、小売業が同+27.9千人、製造業が同+23.0千人、建設業が同+16.8千人増加した

12月の産業別の詳細動向をみると、製造業は前月差+23千人と3ヵ月連続の拡大となり、増加した業種数は21業種中14業種に増加した。増加した業種は、多い順に輸送機器、加工金属、一般機械、紙・紙パ、その他製造業、電気機械、印刷・関連サポート。輸送機械では、自動車と同+6.5千人増加したうえ、航空機生産の拡大によって全体で同+8.6千人の拡大となった。一方、減少数の多い業種は、石油・石炭、家具・関連製品、プラスチック・ゴム。

建設業は良好な天候を背景に前月差+16.8千人と増加に転じた。住宅関連は同▲0.4千人と減少したものの、非住宅関連が同+17.5千人（前月同▲11.4千人）、土木工事関連が同▲0.3千人と減少幅を縮小した。

サービス業では、狭義のサービス業や小売が増加ペースを縮小したほか、政府部門が減少したものの、卸売業が増加に転じ、輸送・倉庫が増加幅を拡大したこと等を背景に、全体で前月差+152千人と増加幅を拡大した。狭義のサービス業は前月差+72千人（前月同+79千人）と小幅な拡大にとどまった。余暇関連が同+21.0千人、景気

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。

の影響を受け難いヘルスケアが同+22.6千人、専門・技術職が同+8.5千人と増加したが、景気の影響を受け易い人材派遣が同▲7.5千人と減少に転じた。金融部門では、クレジットなどの増加により金融・保険が前月差+2.5千人（クレジット同+2.8千人、証券等同▲3.9千人、保険同+3.3千人）と増加したものの、不動産・リースが前月差▲1.3千人減少したため、全体でも同+2千人にとどまった。さらに、政府部門は前月差▲12.0千人と減少を続けている。連邦政府は郵便サービスが減少したが、郵便サービスを除く職員が増加したため、同+2.0千人となった。一方、州・地方政府は厳しい財政事情を背景に教員・その他公務員の削減が続いており、同▲14.0千人減少した。

一方、卸売業は輸入自動車の販売拡大等により前月差+11.6千人と増加に転じた。輸送・倉庫は需要の増加しているトラック輸送や宅配の拡大によって同+50.2千人と増加ペースを加速した。さらに、小売業は前月差+27.9千人と高い伸びを続けた。百貨店等一般小売が同+13.0千人、衣料品店が同+11.1千人と拡大したほか、食料品店が増加した。販売の拡大が続く自動車・同部品ディーラー、ガソリンスタンドも増加した。